

【研究ノート】

IRに基づく教育成果測定の方法

—三つのポリシーを基点として—

橋村 勝明・山根 就

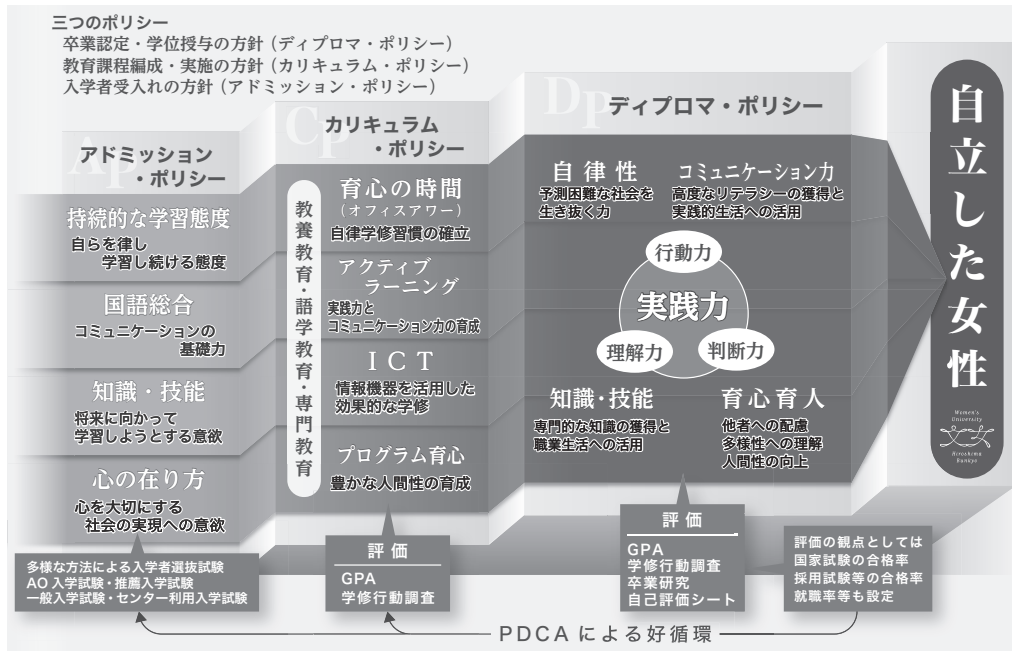
Methods for Measuring IR-Based Educational Outcomes:
The Three Policies as a Reference Point

Katsuaki Hashimura and Shu Yamane

I はじめに

広島文教女子大学（以下、本学）では、「卒業認定・学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー）、「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー）及び「入学者受入れの方針」（アドミッション・ポリシー）の策定及び運用に関するガイドライン」（中央教育審議会大学分科会大学教育部会，平成28年3月31日）を受け，三つのポリシーを改訂し平成29年3月に本学HP等で公表した。その三つのポリシーについて，大学HPでは以下のように図で説明をしている。

広島文教女子大学のめざす教育を具現化する三つのポリシー



本学HPに掲載している三つのポリシーの概念図

この三つのポリシーは、本学の建学の精神である「心を育て人を育てる（育心 育人）」に基づき、それを具現化するために四つの指標によって構成されている。ディプロマ・ポリシーには行動力、理解力、判断力の上位能力としての実践力を配置し、それぞれの力を支える具体的能力を示している。カリキュラム・ポリシーには具体的能力を実現するための教育方法、アドミッション・ポリシーにはその教育方法に求められる基礎的技能・能力を示している。これら三つのポリシー策定に際しては、『これからの企業・社会が求める人材像と大学への期待～個人の資質能力を高め、組織を活かした競争力の向上～』（2015年4月2日、公益社団法人 経済同友会）、『大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 言語・文学分野』（平成24年（2012年）11月30日、日本学術会議）、「各専攻分野を通じて培う「学士力」～学士課程共通の「学習成果」に関する参考指針～」（中央教育審議会大学分科会、平成20年3月25日「学士課程教育の構築に向けて」（審議のまとめ））等を参照した。

一方で、大学教育の成果をどう測るかということが近年重要視され、IRの重要性が認識されたことは周知のとおりである。平成29年12月12日に開催された国立教育政策研究所による教育改革国際シンポジウム（於文部科学省講堂）のテーマとして、「大学教育の成果をどう測るか—全国卒業生調査の国際的動向—」が取り上げられたことから喫緊の課題となっていることがうかがえる。教育成果を証明するものとしては、ディプロマ・サプリメントの開発に注目が集まっており、平成28年度の大学教育再生加速プログラム（AP）ではテーマ5「卒業時における質保証の取組の強化」として公募がなされている。そして、例えば平成29年10月28日に東京国際交流館において開催された平成29年度AP事業シンポジウムでは、事業報告の他、APに採択された高知大学を中心としてディプロマ・サプリメントのパネルディスカッションがなされた。また、日本高等教育評価機構による第3サイクルの大学機関別認証評価に評価指標として内部質保証が盛り込まれることから、重要視されていることがうかがわれる。

このように、内部質保証の客観的評価を求める動向が加速されていることがうかがえるのである。そこで、本学ではこれら質保証に関わる課題を三つのポリシーに基づき検討してゆこうとするものである。

II 本学の教育評価測定の現状と他大学の実施事例

まず、三つのポリシーに基づく教育成果測定の方法の前に、現行の本学の教育成果測定方法について、その概要を示したい。これまで、本学では以下に掲げる教育評価シートを用いて測定をしてきた。その根幹をディプロマ・ポリシーにおいている。その目標を達成するための教育環境（学習計画、教員配置、設備・備品など）が整備されているかを各学科において自己評価し、それが教育成果として数値に示されているかを確認するものである。この教育評価シートは、各学科のディプロマ・ポリシーに照らして一定の数値目標が設定されており、それを達成するための教育環境整備に一定の役割を果たし、成果も上げてきた。

そして、昨年4月に三つのポリシーを新たに策定し、新たな指標に即した教育評価法への改訂が求められるところである。特に、出口であるディプロマ・ポリシーだけではなく、カリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシーについても教育過程を評価するための指標が求められるところである。New Education Expo 2017大阪会場（平成28年6月16日開催）において、明治学院大学の伊藤健二氏が「学修成果のデータ活用～ラーニング・アナリティクスならびに大学経営・運営の観点から～」と題する講演において、三つのポリシーが、具体的な成果に結びつく形で提示され、それが学生に目に見える形で提示することの必要性を説かれていた

IRに基づく教育成果測定の方法

が、非常に重要な示唆を得られたと思う。

教育成果		目標値等	実績
1. 主要科目のGPA		3.0以上が75%	12/28 43%
2. 2科目目標の達成率 TOEIC得点		850以上が5%以上 730以上が10%以上 600以上が85%以上	0% 0% 15%
3. 3科目目標の達成率B 就職率		100%	88%
4. 学生の授業評価 主要科目の目標達成における学生の自己評価		3.5以上	3.05
5. 卒業生の満足度		満足度60%以上	
6. 教育成果としての入試結果(受験者数、入学者数、入学者のレベル)			33/116
7. 教育方向上のための活【新設】			
評価項目	評価内容(教育成果との関係)	評価	★評価①参照 基準となる教育成果
人材育成目標とサブ目標	各教育課程の人材育成目標は適切であるか。	S-4-00-2-1	1,2,3,4,6
	サブ目標は人材育成目標やディプロマポリシーを十分反映しているか。	S-4-00-2-1	1,3
目標と4年間の学習計画	ディプロマポリシーをCAN DO形式(1セメスタから8セメスタまでの形で提示できる)。	S-4-03-2-1	★1
	8セメスタの学習プログラムは、カリキュラムポリシーを反映しているか。	S-4-00-2-1	★2
教員配置・連携等	8セメスタのカリキュラムの科目数並びに時間配分は適切であるか。	S-4-00-2-1	★2
	適切なカリキュラムの履修指導体制が構築されているか。	S-4-00-2-1	3,4,6
教員配置・連携等	適切な学習支援計画が作成されているか。	S-4-3-00-1	3,4,6
	人材育成目標を達成するために十分な教員配置になっているか。	S-4-3-00-1	1,2,3,4,5
教員配置・連携等	専任教員が担当する授業科目は適切に構築されているか。	S-4-00-2-1	1,4,5
	専任教員が担当する授業科目は適切に構築されているか。	S-4-00-2-1	1,4,5
教員配置・連携等	教員・学習に必要な図書・教材は整備されているか。	S-4-00-2-1	1,4,5
	教員・学習に必要な図書・教材は整備されているか。	S-4-00-2-1	1,4,5
教員配置・連携等	教員・学習に必要な図書・教材は整備されているか。	S-4-00-2-1	1,4,5
	教員・学習に必要な図書・教材は整備されているか。	S-4-00-2-1	1,4,5
教員配置・連携等	学生の自主的な学習に必要な図書が整備されているか。	S-4-00-2-1	1,4,5
	学生の自主的な学習に必要な図書が整備されているか。	S-4-00-2-1	1,4,5
教員配置・連携等	教員および学生の福利厚生施設が十分に整備されているか。	S-4-3-00-1	5
	健康管理中心等(学生相談室を含む)が整備されているか。	S-4-00-2-1	5
教員配置・連携等	就業支援室が整備されているか。	S-4-00-2-1	3,5
	就業支援室が整備されているか。	S-4-00-2-1	4,5
予算配分	各学科の教育活動に必要な予算は十分に配分されているか。	S-4-00-2-1	1,2,3,4,5
	教員の給与等に必要な予算は十分に配分されているか。	S-4-00-2-1	1,2,4
予算配分	図書館等、学生の学習を支援する施設の運営に必要な予算は十分に配分されているか。	S-4-3-00-1	1,4,5
	学生の学習活動を支援する予算は十分に配分されているか。	S-4-3-00-1	1,4,5

注①: 各学科が目標設定し実績を記入する(例: 単書・共書に限らずのことに関する論文・報告書等が発表された本数あるいはプロジェクト等の活動について数値化する)。
注②: 各学科が上記の「教育成果」の目標(新設)の項目を中心として評価していく。

現行の本学の教育評価シート

また、各学科の自己評価によっていた評価指標を、IRに基づく客観的な評価指標に改めたい。平成29年6月11日に開催された大学教育学会第39回大会部会15では関西大学の森朋子氏より主に教育・学習改善に対応するニーズベース型IRと言われる、学部の担当教員・職員と協議し、学部の教育目標やカリキュラムに即した独自の調査項目を決定していく方法や、部会5では大阪工業大学の椋平淳氏より学習評価に授業アンケートデータを組み合わせた分析を行う報告があり、既存データとIRとを組み合わせて指標を作成した事例から有益な示唆を得ることが出来た。また先述の平成29年10月28日に開催された平成29年度AP事業シンポジウムでは文部科学省の河本氏より、中央教育審議会大学分科会制度・教育改革ワーキンググループ(第2回、平成29年8月9日)を基に学修成果の可視化を図る指標としてAPのテーマIからVまで通して具体的な指標が示された点も参考になる。

このように内部質保証の為の客観的な評価指標作りに他大学等でも様々な取組が行われている。本学においては大規模大学とは人的資源、予算配分など様々な点で異なるため多くを取り入れることはできないが、意思決定をする際など規模が小さくIRの諸活動が迅速に行える点を活かし、三つのポリシーを基とした確実な評価指標づくりを行いたい。

Ⅲ 三つのポリシー達成状況の評価指標

本学の三つのポリシーに基づく教育評価を実現するためには、まずそれぞれのポリシーの評価法とそれを統合化する視点を設定する必要がある。それぞれのポリシー独自に設定できる評価項目と三つのポリシーを通して評価できる評価項目とを整理しておきたい。

i ディプロマ・ポリシーの評価

まず、本学のディプロマ・ポリシーは、五つの指標から構成されている。

ディプロマ・ポリシー

- (1) 状況を見極め適切に判断し、計画を具体的な行動に移す能力（実践力）
- (2) 自らを律し、社会でたくましく生き抜こうとする姿勢（自律性）
- (3) リテラシーに基づくコミュニケーション力
- (4) 専門的な知識・技能の活用力
- (5) 豊かな人間性（育心 育人）

目標と評価指標とは、対応していることが望ましい。しかしながら、一つの目標に一つの指標ということは極めて困難であり、実際には一つの目標は複数の評価指標によって評価しなければならず、またその複数の評価指標の中でも主たる評価指標と副次的に活用できる評価指標とが存在している。そこで、実際の新たな評価シートの開発には評価指標の重み付けをしなければならないが、本稿においては主たる評価指標を示すに止めたい。

(1) については、卒業生調査が主たる指標となろう。大学に於いて学修した全てを統合し、それが実践力となっているかは卒業時点では判断が困難であり、その成果を測定するためには卒業後の評価が効果的であると考ええる。

(2) については、就職率及び国家試験資格合格率が上げられる。これは、(1) とは異なり結果が直ちに確認でき、またその結果が「社会でたくましく生き抜こうとする姿勢」であると評価できると考えるためである。

(3) については卒業研究による成果の発表により評価が出来るようになる。「リテラシーに基づく」というのは、『大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 言語・文学分野』（平成24年（2012年）11月30日、日本学術会議）に指摘されている、「(前略)つまり文学は元来リテラシーと同義であった。この意味での文学は、あらゆる学問が言語を通じて自らの活動を展開し、その成果を主として文書によって表現してきた以上、学問と文化の生成を可能にするプラットフォームである。」「要するにコミュニケーション能力はリテラシーに大きく依存しており、リテラシーを育成することを通じて高度のコミュニケーション能力は養われる。」（1頁）という指摘に基づく。

(4) については、卒業研究が主として評価指標として働くことは当然であるが、各種検定試験の結果についても評価指標として取り入れたい。検定試験は、「個人の能力と可能性を開花させ、全員参加による課題解決社会を実現するための教育の多様化と質保証の在り方について（答申）」（平成28年5月30日）においても求められているところであり、今後大学における学修との関連性について検討をしなければならない。

(5) は本学の建学の精神に基づく目標で、この目標については昨年度より卒業時点での学生による自己評価シートに基づくアンケート調査を実施している。

以上、目標ごとの評価指標を示したが、先にも指摘したとおり実際にはここに挙げた評価指標は他の目標にも関わっている。評価をする際には単純な評価によって誤った結果を得ないように注意が必要である。

ii カリキュラム・ポリシーの評価

次に、カリキュラム・ポリシーであるが、本学のそれは「学修内容」「学修方法」「学修成果

の評価の在り方」から構成され、それぞれ複数の項目によって構成されている。カリキュラム・ポリシーを、以下に掲げる。

1 学修内容

- (1) 教養教育では、現実の問題を多面的に考える力や社会で必要となる基礎的なスキルとともに、たくましく生きる力を身につけることを目的として初年次教育及びキャリア形成教育をおこないます。
- (2) 語学教育では、英語学修専用施設（Bunkyo English Communication Center）を活用した少人数教育によるアクティブ・ラーニングを通して外国語の活用力の育成をはかります。
- (3) 専門教育では、各専門領域の体系性に基づいて、科目を適切な学年・期に配置し、その関連性をカリキュラムマップによって示します。

2 学修方法

- (1) 双方向性を実現し、能動的な学修態度と実践力を養うために ICT 機器を活用します。
- (2) 自律学修習慣を身につけるために、「育心の時間」（オフィスアワー）を活用して学修成果評価後の指導を実施します。
- (3) 実践力及びコミュニケーション力を養うために、少人数の授業ではアクティブ・ラーニングを取り入れます。
- (4) 豊かな人間性を育成するために、学科ごとに開講される「プログラム育心」を実施します。

3 学修成果の評価の在り方

卒業認定・学位授与の方針に掲げる実践力等の修得状況を大学としての評価、学科としての評価、学生個人の評価のそれぞれによって把握します。

- (1) 大学としての評価は、学修行動調査及び自己評価シートの結果に基づいて評価します。
- (2) 学科としての評価は、学科長及びチューターによって専門教育科目の GPA に基づいて評価します。
- (3) 学生個人の評価は、履修科目の GPA、卒業研究の評価及び自己評価シートに基づいて評価します。

1の「学修内容」については、「学生による授業評価」「学修ポートフォリオ」などが評価指標となろう。学修内容が適切であるか否かは教員による判断が大きな割合を占めることになるであろうが、一方で学生自身の学修状況及び成果も踏まえて検討する必要がある。

2については、「図書館利用状況」「ICT活用率」「アクティブラーニング実施率」などが評価指標として考えられる。図書館利用状況については入館システムにより統計的な処理が可能であるが、ICT活用率とアクティブラーニング実施率については教員へのアンケート調査が随時必要になる。

3については、「大学満足度調査」「学修行動調査」「アセスメントテスト」などが評価指標として考えられる。これらについては、本学ではこれまで実施をしてきているものの、データを

個別に活用してきたので、今後は統合化する視点を設定しなければならない。

以上、カリキュラム・ポリシーの評価指標についてその概要を述べたが、これら全てに関わる評価指標としては学年進行による GPA の推移が考えられる。「プログラムとしての学士課程」という視点から、四年間を通じた学修過程が適切であるのかを測る指標としては、ある程度共通の評価法である GPA が効果的ではないかと考える。

iii アドミッション・ポリシーの評価

最後にアドミッション・ポリシーであるが、本学のそれは以下のように4項目から構成されている。

- (1) 入学前教育に対して持続的に取り組むことができる。
- (2) 高等学校等までの学習内容のうち、国語総合を通じてコミュニケーション力及びリテラシーの基礎的な力を身につけている。
- (3) 自立するために必要な専門的知識・技能を修得しようとする意欲がある。
- (4) 広島文教女子大学の教育理念を理解し、心の在り方を問い続けようとする意欲がある。

アドミッション・ポリシーの各項目がどの程度達成されているかを測る指標としては、当然のことながら入学試験である。そこで、本学においてもアドミッション・ポリシーに即した入学試験の在り方を検討し、実施をしている。入学試験以外の評価指標、つまりアドミッション・ポリシーと入学試験との整合性を測る評価指標としては、例えば本学ではこれまで実施している外部事業者によるアセスメントテストが考えられる。また、入学試験結果と入学後の GPA との関係などについても、これまで検討を進めてきた。これらが評価指標として考えられる他、現在新たな入学試験制度を設計する中で検討されている、文部科学省大学入学者選抜改革推進委託事業（主体性等分野）である「eポートフォリオ」についても期待されるであろう。

以上、三つのポリシーに基づく教育成果測定の評価指標について概略を述べたが、これらは主として学生が評価対象・主体の指標である。一方で、教員の資質能力も教育の成果には深く関わるので、教員が評価対象・主体となる指標が必要であろう。教員が評価対象・主体となる指標としては、「学生による授業評価」はもちろんであるが、そのほか「FD 研修会参加率」「授業評価による顕彰率」「ポートフォリオ活用率」などが挙げられる。これらは教員の教育力に関わる評価指標である。そして、教員と学生双方に関わる指標としては、ST 比、休退学率が挙げられよう。

IV ま と め

本稿は、三つのポリシーを基点として教育の成果をどのように測るか、ということについて検討したものである。一通りの検討は行ったが、なお残された課題が二つある。一つは本稿中にも述べたがそれぞれの評価指標をどのように重み付けをし、統合化してゆくかということである。このことについては、今後試行錯誤をしてゆくこととなる。

もう一つは、そもそも「教育の成果」をどのように捉えるのかということ定義づけしないままの記述となっていることである。「ディプロマ・ポリシー」が卒業時に身につけている知識技能であり、そのことを客観的に評価できる指標が求められていることを踏まえれば「教育の成果」は卒業時であるといえよう。また同様の趣旨でその知識技能を示すことのできる方法と

IRに基づく教育成果測定の方法

して「ディプロマ・サプリメント」の開発が求められているのだと理解している。一方で、近年卒業生調査の重要性が説かれていることも本稿で指摘したところである。とすると、卒業生調査は「教育の成果」の一つであると同時に、ディプロマ・ポリシーで身につけた知識技能が卒業後どのように生かされたのかを評価する評価指標であるともいえる。

結局のところ、教育の成果は最終的な結果としての卒業生調査も重要であるが、その過程の絶えざる評価と改善が必要であるということだろう。というのは、私たちの教育の成果はたちどころに得られるのではなく卒業後社会でたくましく生き抜くことができるか、「自立した女性」となっているかということにある。

今後は卒業生調査の結果も踏まえながら、三つのポリシーを基軸としたIRに基づく教育成果の測定を構築し、PDCAサイクルによる不断の改善改革に努めることが課題であると認識している。

—平成30年1月26日 受理—